

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[新聞寄稿論文の紹介]

「絶好調名古屋は構造的か？」



高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第17回の原稿が、2004年9月6日に掲載されました。

称賛続く名古屋

この一年ほど、主要経済雑誌で名古屋特集が組まれることが多くなった。たとえば、2004年5月に『週刊東洋経済』は、「最強の名古屋」という特別号を発行している。愛知万博や中部新空港の開港を目前にして、中部経済に元気が

あるのは、われわれ当地に暮らすものにとっても非常にうれしいことである。

しかし、こうした称賛を受けているときに作られた問題ほど、将来深刻化することに注意しなければならない。たとえば、バブル経済の時期に、絶賛されていた日本の金融機関のその後を考えてもらえばよい。当時、不動産融資は大変うまく回っていた。当初は慎重だった金融機関もやがて無謀な不動産融資にのめり込んでしまった。調子が良い時ほど、事後的に見ると過大なリスクをとってしまいがちになるのである。

好調な製造業

図1は、1998年以降の鋳工業生産指数の推移(季節調整済み)を示したものである。全国と東海の絶対水準が比較できるわけではないが、この間の各地の生産の強弱の推移についてはわかる。

これを見ると、2001年後半に全国、東海地域ともかなり生産が落ち込んだ後、回復基調が続

いている。しかし、全国平均では 80 台（2000 年=100）まで急激に落ち込み、その後の回復も緩やかであり、2004 年第 1 四半期に至っても、2000 年水準に回復していない。それに対して、東海地域では、2001 年第 4 四半期をボトムにして、急回復を示しており、2004 年第 1 四半期には 110 を超えるまでになった。

こうした東海地域の鉱工業生産の堅調な動きの理由は、図 2 のように自動車関連産業とそれ以外に分解してみると、より明確である。ちなみに東海地域では、鉱工業生産指数の算出ウエイトは、自動車関連が 4356.6、それ以外が 5643.4 であり、鉱工業のほぼ半分が自動車関連となっている。

図 2 を見ると明らかなように、2001 年の落ち込みが全国に比べて穏やかに済んだのも、また 2002 年以降の回復が全国よりも顕著であったのも、自動車関連産業が牽引した結果である。そして、2003 年後半からの一段の生産指数の改善は、堅調な自動車産業に追加して、その他の産業が急激に回復してきたからである。最近の東海の強さは自動車だけではないのである。

構造的と安心して良いか

ただし、図 1 をよく見ると、1998 年から 2000 年終わりまでは、全国と東海の実績はほぼ同じであり、1999 年にはむしろ、全国の指数の方が堅調に推移している。また、図 2 を見ると、1998 年から 1999 年第 2 四半期までは、自動車関連産業の生産は低下し続けていた。

1987 年以降について、東海 3 県と、全国の県内総生産の成長率を比較してみると、バブル期には東海は全国を大きく下回ったほか、1990 年代には、東海はマイナス成長を 5 年度も記録している。たとえば、1996 年度に東海地域の成長率は 6% 近くになり、全国を 2% ほど上回っ

た。しかし、翌年は全国を下回るマイナス成長となり、高成長は持続しなかった。今回の好調さも、1996 年の二の舞にならないとは限らないのである。

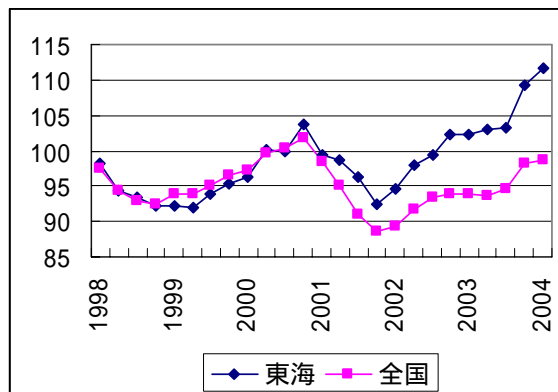
非製造業に弱点

もう一点気にかかるのは、図 3 に示したように、非製造業が相対的に弱いことである。すなわち、1998 年以降の東海と全国の企業の売上高経常利益率の格差を見ると、製造業は常に全国を上回る利益率を維持しているのに対して、非製造業は時期によっては全国平均を下回っている。つまり、東海の製造業の強さは構造的なものであるが、非製造業については全国よりも強いとは判断できない。

新しい産業の芽を

東海地域の経済構造の特徴の一つに、経済規模の割に創業が少ないことがよく言われる。景気がよい時期には、新しいビジネスが生まれ育つチャンスが多いだけに、新しい経済の担い手が生まれてくるような環境整備を今の内に進めておかなければならない。地域経済の多様性を増すチャンスでもある。

図 1 鉱工業生産指数（季節調整済み）



（注）中部経済産業局および経済産業省のホームページ資料より作成。

図2 東海地域の自動車と非自動車の鉱工業生産指数の推移

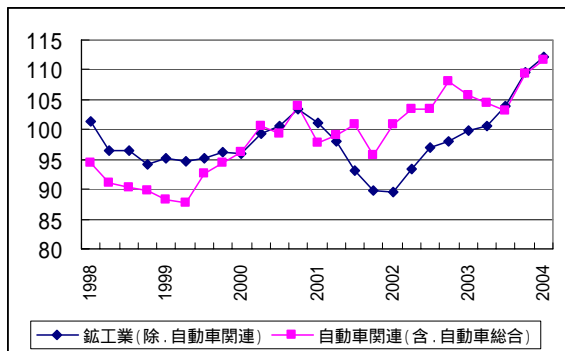
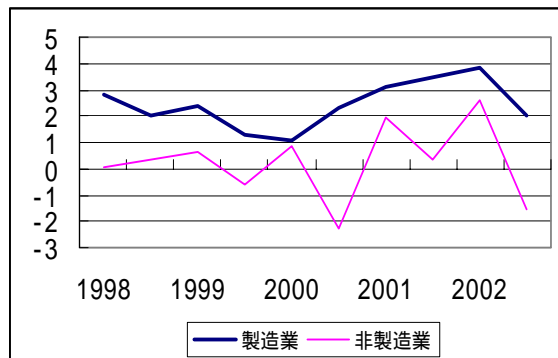


図3 日銀短観にみる売上高経常利益率（東海 - 全国）



[論文紹介]

日本の公的金融 肥大化論と官業の特典論の再検証

財務省財務総合政策研究所が発行する『ファイナンシャル・レビュー』の2004年9月号に表記のタイトルの論文を発表しました。これは、西垣鳴人・岡山大学助教授との共同論文です。以下に要約の一部を紹介します。なお、本論文の短い紹介が財務省の広報誌『ファイナンス』（2004年10月号）にも掲載されています。

公的金融機関のあり方をめぐっては様々な考え方があり、現在もなお活発な議論が続いている。その際、注目したいのは、公的金融の肥大化が続いているという現状認識が、議論の当然の前提に置かれていることが多い点である。しかし、意外にその根拠が示されることは少ない。そこで、議論の前提になっている公的金融の肥大化論について再検討してみることが、本稿の第1の目的である。

もちろん、かりに肥大化論が現実を誇張しているとしても、民間金融機関の悲鳴を聞けば、民業が「圧迫」を受けていることは明らかである。(硬直的な規制におかれているはずの)公的金融機関が大きな力を持ち、民業を圧迫してい

る理由は、膨大な「官業ゆえの特典」が公的金融機関に与えられているからだ(官業の特典論)と指摘されることが多い。筆者も官業の特典が存在することは否定しないが、金額的にごくわずかであったなら、それが官業に競争優位性をもたらすとは考えにくい。したがって、官業の特典論を評価するためには、まず、官業の特典の大きさを知る必要がある。これが本稿の第2の目的である。

本稿の主要な結論をまとめておくと、次の通りである。まず、公的金融の肥大化論に関しては、公的金融が1998年頃まで金額的にもシェア的にも拡大してきたことは様々な指標で裏付けられ、肥大化論はその意味で正しい。しかし、1998年以降については、横ばいか、むしろ低下傾向にあるという新しい動きが見られる。また、公的金融のウエイトを考える場合、その範囲をどのように設定するかで見かけの数字がかなり異なってくることに注意が必要である。

官業の特典論については、「経常費用としての税」の免除などの官業の特典が存在したことは確かであるが、全国銀行協会が推計した10年で

4.6兆円という金額は過大評価だと考えられる。しかも、日本郵政公社の発足に当たって、民間との競争条件の均等化がはかられた結果、官業

の特典はほとんどなくなると判断できる。むしろ、今後は、官業ゆえの制約を負担できない局面が生じるおそれもある。

<その他の9月の活動>

(1) 研究成果の新聞での紹介

『中日新聞』(2004年9月9日)において、私と多和田眞名古屋大学教授が共同で行った「産業クラスターと金融構造に関する意識調査」の分析結果が紹介されました。この研究成果については、本年度中に単行本の形で出版する予定です。

(2) 金融専門紙への寄稿

金融専門紙の『日刊デリバティブジャパン』(2004年9月9日)に、「株高は追い風か?」というタイトルで寄稿しました。これは「商品ファンドの将来像を探る」の第2回の寄稿です。今回は、アメリカの先物協会の機関誌に掲載された論考に基づきながら、株価の動向と商品ファンドへの投資の関係について議論しました。

(3) シンポジウム講演記録の公刊

2003年3月に開催されたシンポジウム「日本と地域の経済と金融」の講演記録が完成し、主催した名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センターから公表されました。私は、討論者として参加しました。

(4) 日本経済新聞への寄稿

『日本経済新聞』(2004年9月14日)の「経済教室」欄に、「地域金融機関の勝ち残り策」を寄稿しました。

ペイオフの全面解禁を控えて、利用者の金融機関を見る目はますます厳しくなっていますが、地域金融機関は顧客(特に中小企業)の望むサービスを提供する点において、決してメガバンクに劣るとは言えません。私は、「顧客のことを

よく知る」という基本をしっかりと持っていれば、十分に勝ち残っていけると考えています。

(5) 研究会での報告

日本銀行名古屋支店の協力を得て開催している東海金融研究会(第5回)において、「東海地域の経済・金融構造の特徴」を報告しました。

(6) 日本金融学会における共通論題の座長

2004年9月11日-12日に愛知大学で開催された日本金融学会秋季大会において、共通論題「地位金融の多様性と普遍性 新しい地域金融のモデルを求めて」の座長を務めました。

(7) 日本金融学会における予定討論者

日本金融学会秋季大会において、随清遠氏(横浜市立大学)の「供給サイドからの中小企業貸出分析」の予定討論者を務めました。

(8) 日本金融学会における予定討論者

日本金融学会において、大塚茂晃氏(関西学院大学)の「最後の貸し手と預金保険の銀行破綻処理時の役割」の予定討論者を務めました。

(9) 研究会での報告

東海資本市場研究会の第12回研究会で、「東海地域がさらなる発展を遂げるには? 金融面の課題」という報告を行いました。

(10) 講演会での講師

三重短期大学の公開講座(9月25日)で「ペイオフ解禁と東海地域の金融機関の現状 預金者はどうすればよいのか」というタイトルで講演を行いました。